

# 大学と人口減少<sup>1</sup>

---

## 地方大学と大学移転

京都産業大学 経済学部 菅原研究会

小林樹生 柚原将利 藤原直人 林周平 萩原理生  
深澤興平 橋本真希

2014年11月

---

<sup>1</sup> 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、〇〇教授（〇〇大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。（タイトルに脚注をつけてください。脚注の付け方は、「最終論文提出について」をご参照ください。）

# 要約

---

私たちの研究では、地方の人口減少、地方税収入と大学移転との関連性について調べた。1970年代から 90年代にかけて、工場等制限法の影響で都市部に大学を設立することが困難になり郊外型キャンパスを開設せざるを得なかった。しかし 2000年以降、工場等制限法の撤廃によって、郊外に設立されていた大学が都市部に回帰する動きが活発になっている。工場等制限法とは都市部に制限区域を設け、その制限区域内に人口・産業の過度の集中を防ぐことが目的であった。具体的には、その区域での一定面積以上の工場（原則 1,000m<sup>2</sup>以上）、大学の新設・増設などを制限していた。結果的に工場等制限法は廃止されたが、私たちは廃止するべきではなかったと考える。

都市部に人が集まることは経済発展を上昇させる。だが地方の過疎化にも繋がる。そして都市への過度集中に人口減少の一因も担っている。というのも合計特殊出生率をご存じだろうか。合計特殊出生率は一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。特に東京、大阪、京都などの大都市の合計特殊出生率は低い状態である。都市に人口集中するのを緩和させ、地方に人が残るほうがいいのではないかと考えた。以上のことから私たちは地方の過疎化と人口減少緩和になるかもしれない一因としてこれ以上都市部への大学移転を防ぐことを目的としたい。

分析については大学移転した市を探し、移転された市の移転前と移転後の人口の増減率を調べる。移転後マイナスになっている場合は大学移転が影響している可能性があると考えられる。プラスの場合は大学移転の影響はあまりなく、交通の利便性や他の影響があると考えられる。そして大学と文部省が行っている COC 事業に着目して大学と地域が密着した政策を行うことで大学を地方に留めることが目標である。

**目次** (論文構成に応じて自由に章立てをしてください)

**はじめに**

**第1章 現状分析**

- 第1節 (1. 1) 人口の推移
- 第2節 (1. 2) 都市と地方の人口格差
- 第3節 (1. 3) 都市移転した大学
- 第4節 (1. 4) COC 事業について

**第2章 先行研究**

- 第1節 (1. 1) 都市部への移転大学について
- 第2節 (1. 2) 大学が地域に及ぼす影響

**第3章 分析**

- 第1節 (1. 1) 人口変化

**第4章 政策提言**

- 第1節 (1. 1) 都市部への大学移転の緩和
- 第2節 (1. 2) COC 事業への改善・強化

**先行論文・参考文献・データ出典**

## はじめに

---

日本の人口は 2005 年までは増え続けたもののそれ以降は横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060 年には総人口が 9000 万人を割り込み、高齢化率は 40%近い水準になると推計されている。多くの地域は過疎化や少子高齢化など様々な問題に面している。実際、過疎地域は年々上昇しており、中には限界集落までに陥った地域まで存在する。そのような“力”を持たない地方にとってこういった問題は雇用喪失や人口の流出が進み、このままでは地域格差が大きくなることは明らかだろう。また近年それと重なって、地方から都市部へと人口の流出が顕著になっていることから、人口減少が深刻な問題となっている。こういった状況で、地方の人口の減少や地方の税収入の減少などによる地方の自治体の過疎地増加や機能低下などが懸念される。そこで、同じく地方から都心回帰する大学をこれ以上防ぐことによって、地方の人口の減少や地方の税収入の減少を食い止めることや地方の優秀な人材の流出を防ぐことを考えた。しかし、大学を都市から地方に移転することで、立地や交通の不便さによって、満足に学生が集まらず、大学経営が苦しくなる可能性があり、大学のレベルが下がることもある。そこで、大学を現地に留めておくメリットを考えた。

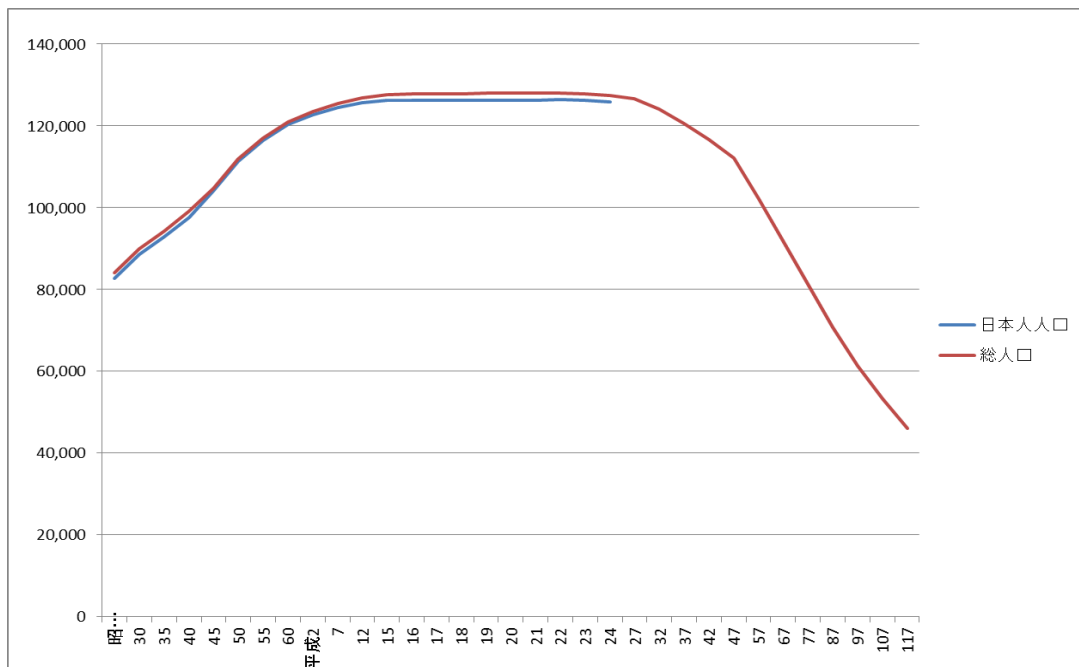
# 第1章 現状分析

## 第1節 人口の推移

現在の日本は人口減少が進み、さらに少子高齢化によりこの事態は今後さらに進むと思われる。現在平成 26 年時点においても前年と比べて総人口は 21 万人の減少、生産者人口も 112 万人強も減少している。しかしながら老年人口は 108 万人も増えている。これは人口減少と少子高齢化を如実に表しており、人口増減率も平成 20 年以降確実に減少傾向にある。

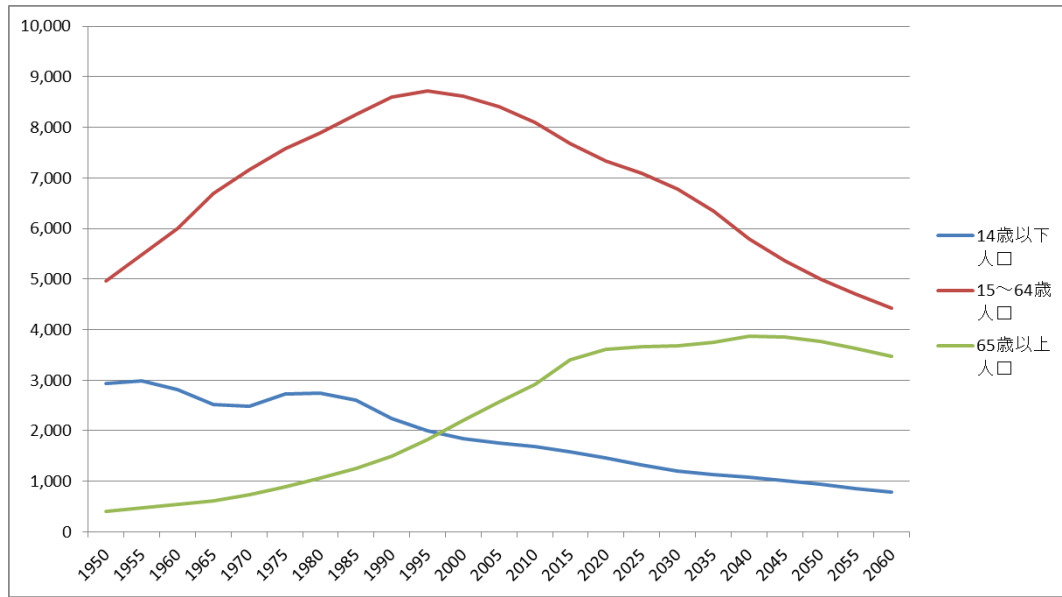
その上、全国的には過疎地域が増えている。若者が都会へ流出することにより産業が衰退し、雇用機会が失われ、働く場がない若者の流出がまた始まるという悪循環が生まれやすい地域である。こういった過疎地が都市圏を除いて増加している。数値にすると過疎地域が全国に占める割合は市町村数では 45.1%、面積においては 54.1%となっており、結果として日本全国における地域の約半分近くが過疎地域という現状となる。また、10 年前よりも過疎地域の市町村数の割合は 10%近くも上昇している。

日本の人口の推移 (千人)



(出典)総務省 少子高齢化・人口減少社会 excel から作成

労働力別人口推移（万人）

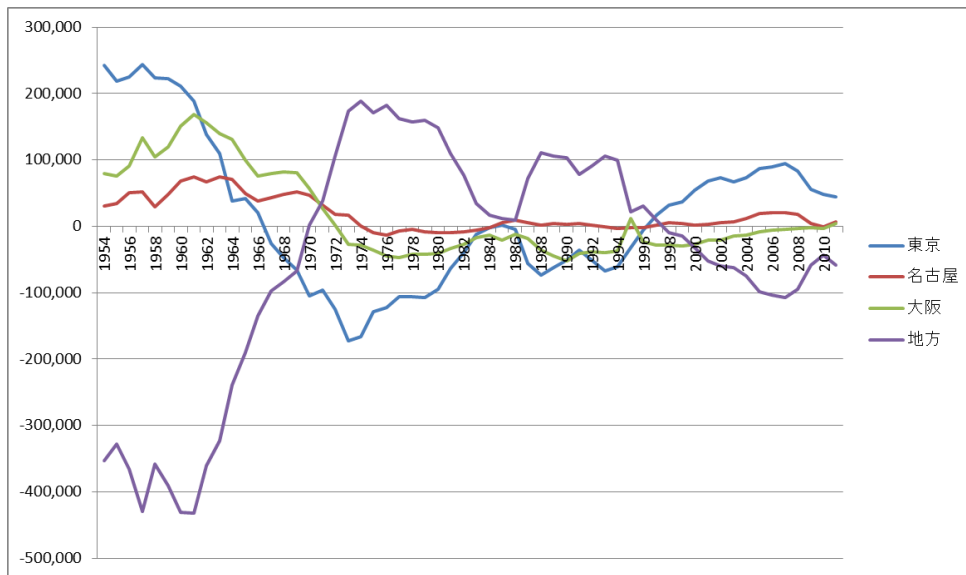


(出典)総務省 少子高齢化・人口減少社会 excel から作成

## 第2節 都市と地方の人口格差

現在日本の人口は減少傾向にあると上記で説明したが、その中で地方の人口減少が極めて激しくなっている。近年は三大都市への流出は年々下がってきているが、転入超過のままである。1973年頃に地方の転入超過が大幅に上がっているのはオイルショックの影響ではないかと考えられる。このような経済的刺激があれば、また地方に人口が戻るといことが考えられるかもしれない。

三大都市及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



地方：三大都市以外の地域

(出典) 統計局 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

また三大都市以外にも人口増加する地域も存在する。人口増加している地域のほとんどが都市圏である。平成42年にはすべての都道府県が人口減少過程に入ると予測されている。

平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
埼玉県	東京都	東京都	沖縄県	—
千葉県	神奈川県	沖縄県		
東京都	愛知県			
神奈川県	滋賀県			
愛知県	沖縄県			
滋賀県				
沖縄県				

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」平成19年および国勢調査より作成

### 第3節 都市移転した大学

大学名	パターン	実地年	旧所在所	新所在所	内容
明星大学	回帰型・機能分化型	2005	東京都青梅市	東京都日野市	青梅キャンパスの情報学部を日野キャンパスへ移転。2005年度に青梅キャンパスに造形芸術学部を開設。青梅キャンパスは2学部4学科から2学部2学科へ。
城西大学	進出型	2005	埼玉県坂戸市	東京都千代田区	法人で東京紀尾井町キャンパスを開設。城西国際大学の一部の学部は千葉東金キャンパスとの選択制とし、大学院（ビジネスデザイン研究科）も設置。2007年には2号棟を開設。
城西国際大学	進出型	2006	千葉県東金市	千葉県鴨川市	安房キャンパスを開設し、観光学部を設置。

東京芸術大学	進出型	2006	茨城県取手市	東京都足立区	足立区に千住キャンパスを開設，音楽学部の音楽環境創造科を取手キャンパスから千住へ移転。
東洋大学	回帰型・機能分化型 回帰型・機能分化型	2005 2009	埼玉県朝霞市 群馬県板倉市	東京都文京区 東京都文京区	2005年に朝霞キャンパスの既存学部を全て白山へ。残る朝霞にはライフデザイン学部を新設。板倉キャンパスの国際地域学部を白山第2キャンパスに移転。板倉キャンパスに残る生命科学部には生命科学科に加え，応用生物科学科，食環境科学科の2学科を増設。
法政大学	回帰型	2007	東京都小金井市	東京都千代田区	小金井キャンパスの工学部3学科（建築学科，都市環境デザイン工学科，システムデザイン学科）を改組し，市ヶ谷キャンパスにデザイン工学部を新設。市ヶ谷に外濠校舎竣工。



上野学園大学	回帰型	2007	埼玉県草加市	東京都台東区	2004年に音楽・文化学部を開設し、草加キャンパスから上野キャンパスに全面移転。2007年には上野に15階建の新校舎を建設し、大学機能を集約化。
昭和音楽大学	進出型	2007	神奈川県厚木市	神奈川県川崎市	厚木キャンパスから新百合ヶ丘キャンパスへ全面移転。
東京家政大学	回帰型	2007	埼玉県狭山市	東京都板橋区	家政学部の1・2年を狭山キャンパスから板橋キャンパスへ移転し、全学年を板橋に集約。
東洋学園大学	回帰型	2007	千葉県流山市	東京都文京区	人文学部、経営学部の3・4年を、流山キャンパスから本郷キャンパスに移転。
立正大学	回帰型	2007	埼玉県熊谷市	東京都品川区	熊谷キャンパスの経済・経営学部1・2年を2002年より大崎キャンパスへ移転。文学部は2006年度、仏教学部は2007年度の入学生より、

					大崎キャンパスで一貫教育。
跡見学園女子大学	回帰型	2008	埼玉県新座市	東京都文京区	短大閉学の跡地に、既存学部の3・4年が移転。
帝京平成大学	進出型	2008	千葉県市原市	東京都豊島区	池袋キャンパス開設。市原キャンパスから、健康メデイカル学部、現代ライフ学部、ヒューマンケア学部の大半が移転。
帝京科学大学	進出型	2010	山梨県上野原市	東京都足立区・山梨県山梨市	千住キャンパスを開設し、上野原キャンパスから生命環境学部を移転、医療科学部に東京理学療法学科、東京柔道整復学科を新設、こども学部に児童教育学科を新設。山梨市キャンパスを新設し、上野原から医療科学部柔道整復学科を移転。
常葉学園大学	回帰型	2005	静岡県菊川市	静岡県静岡市	2つのキャンパスを往復する学生の負担を軽減するために、菊川キャンパスの造形学部を静岡キャンパスに移転し、全3学部を集約。
中部学園大学	進出型	2006	岐阜県関市	岐阜県各務原市	各務原キャンパスを開設

					し、人間福祉学部子ども福祉学科を新設。2007年に子ども学部子ども学科、2008年に経営学部経営学科を新設。
名古屋学院大学	回帰型	2007	愛知県瀬戸市	愛知県名古屋市	大学創設の地、熱田区に再び名古屋キャンパスを開設。瀬戸キャンパスから、白鳥学舎に経済・商・外国語の3学部、日比野学舎に大学院研究室、本部機能に移転。瀬戸キャンパスには人間科学部のみ残した。
同志社・同志社女子大学	回帰型	2009	京都府京田辺市	京都府京都市	神学部と社会学部の2学部を京田辺キャンパスから今出川キャンパスに移転。学芸学部の英語英文学科、日本語日本文学科を、京田辺キャンパスから今出川キャンパスに移転。
関西国際大学	回帰型・機能分化型	2009	兵庫県三木市	兵庫県尼崎市	法人発祥の地であるJR尼崎駅北口一帯の「あまがさき緑遊新都心」に尼崎キャンパスを開設し、教育

					学部を新設。
--	--	--	--	--	--------

(カレッジマネジメント 2010 都市部を目指す大学)

## 第4節 COC 事業について

地(知)の拠点整備事業とは別名 大学 COC 事業

・大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的とする事業である。(文部科学省より引用)

申請主体

国公立大学(短期大学及び高等専門学校を含む)の学長(高等専門学校は校長)

①単独も複数も可

ただし、連携する大学の取組を組み合わせるのではなく、個々の大学ごとに

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献が行われているかを第一義的に評価

②複数で連携する大学数に、特段の上限は設定しない

③複数で連携する場合は共同申請とする

④共同申請以外の、大学の一部による連携は可

連名で申請し各大学に補助金を交付

この場合、申請大学と同等の役割・責任を持つものではなく、あくまで協力機関という位置付けとなり、

採択大学とはならない

⑤単独、複数に関わらず、1大学の申請件数は1件

審査・評価・経費について

(1) 審査基準

大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献となっているか、(i)現在の状況、(ii)支援期間終了時の達成目標とそれに向けた計画、(iii)支援期間終了後の将来計画を見て評価。①特定の指標(学生の参加数、教員の参加数など)は絶対値及び相対値で必ず記載  
なお、選定の際に、地域バランス、大学の規模等を一定程度考慮する。ただし、1都道府県に2件といった限定はしない。

②そのほか、各大学の任意による内容や指標を記載

(2) 事業規模・支援期間

①補助金の基準額は、1件あたり45,000千円

(ただし、複数大学での申請、大学の規模等により上限額を引き上げることを検討)

②支援期間は、最大5年間

物品費(設備備品・消耗品)、人件費、旅費等に使用可能。なお、教育研究改善経費として、地域を志向した教育・研究を行うための経費を各教員に配付することを検討。

(3) 評価

3年目に外部者による中間評価を実施し、進捗状況により補助金の削減、打ち切りもあり得る。また、毎年度事務的な調査を実施

審査体制

大学運営等の経験及び知見を有する者、地方自治体関係者、企業関係者、NPO 関係者などで構成される選定委員会を文部科学省に設置

## 参加大学一覧

単独申請（平成 25 年）

大学名称	設置形態	事業名称	連携自治団体
小樽商科大学	国立	最低 1 週間の滞在を目指した総合観光地域の創出（仮称）	北海道、北海道札幌市、小樽市、倶知安町、ニセコ町
岩手大学	国立	地域と創る”いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト	岩手県、岩手県盛岡市
宮城教育大学	国立	宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及	宮城県、宮城県仙台市
秋田大学	国立	一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり	秋田県、秋田県横手市、北秋田市、湯上市
山形大学	国立	自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、上山市、真室川町、戸沢村
福島大学	国立	原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開	福島県、福島県福島市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、伊達市、南相馬市
宇都宮大学	国立	とちぎ高齢者共生社会を支える異世代 Chain アゴラの人材育成（仮称）	栃木県、栃木県宇都宮市
千葉大学	国立	クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学	千葉県、千葉県千葉市、松戸市、柏市、野田市
金沢大学	国立	地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地（知）」の拠点	石川県、石川県金沢市、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、能美市、小松市
福井大学	国立	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	福井県、福井県福井市、永平寺町、敦賀市、勝山市、高浜町
信州大学	国立	信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」	長野県、長野県長野市、松本市、上田市、伊那市、南箕輪村
岐阜大学	国立	ぎふ清流の国、地×	岐阜県、岐阜県高山

		知の拠点創成：地域にとけこむ大学	市、郡上市、岐阜市
京都大学	国立	KYOTO未来創造拠点整備事業－社会変革期を担う人材育成	京都府
鳥取大学	国立	知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、日南町、琴浦町、南部町、大山町、江府町
島根大学	国立	課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成	島根県、島根県松江市、出雲市、大田市、雲南市、安来市
広島大学	国立	平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点	広島県、広島県広島市、東広島市
香川大学	国立	自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備	香川県、香川県高松市、丸亀市、三豊市、東かがわ市、観音寺市、三木町、宇多津町
高知大学	国立	高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業	高知県
宮崎大学	国立	食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業	宮崎県
琉球大学	国立	ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)	沖縄県
札幌市立大学	公立	ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業	北海道札幌市
横浜市立大学	公立	環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業	神奈川県横浜市
富山県立大学	公立	「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築	富山県、富山県射水市、富山市、黒部市、南砺市、入善町
山梨県立大学	公立	課題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築	山梨県、山梨県甲府市、富士川町、道志村
滋賀県立大学	公立	びわ湖ナレッジ・	滋賀県、滋賀県彦根

		コモンズ ー地と知の共育・共創自立圏の形成ー	市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市
神戸市看護大学	公立	地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり	兵庫県神戸市
兵庫県立大学	公立	ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ	兵庫県、兵庫県神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町
奈良県立大学	公立	地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生	奈良県、奈良県奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村
山口県立大学	公立	「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生	山口県
長崎県立大学	公立	長崎のしまに学ぶー つながる と き・ひと・もの ー	長崎県、長崎県佐世保市、長与町、新上五島町
大分県立看護科学大学	公立	看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業	大分県大分市
東北公益文科大学	私立	地域力結集による人材育成と複合型課題の解決ー庄内モデルの発信	山形県、山形県鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町
高崎商科大学	私立	「地と知から（価値）を創出する地域密着型大学を目指して	群馬県高崎市、富岡市
東京国際大学	私立	「小江戸かわごえ」グローバル人材育成による「まちおこし」プログラム（仮称）	埼玉県川越市
東海大学	私立	T o o C o l l a b o プログラムによる全国連動型地域連携の提案	北海道札幌市南区、神奈川県伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡県静岡市、熊本県熊本市、南阿蘇村

杏林大学	私立	新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点	東京都三鷹市、八王子市、羽村市
芝浦工業大学	私立	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	東京都三鷹市、八王子市、羽村市
芝浦工業大学	私立	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	東京都江東区、港区、埼玉県、埼玉県さいたま市
長岡大学	私立	長岡地域<創造人材>養成プログラム	新潟県長岡市
金沢工業大学	私立	地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践	石川県野々市市、金沢市
松本大学	私立	地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学	長野県松本市、塩尻市、安曇野市、大町市、諏訪市、飯田市、池田町、木曾町、山形村、松川村、生坂村、筑北村、南箕輪村
名古屋学院大学	私立	「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業	愛知県名古屋市、瀬戸市
中部大学	私立	春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業	愛知県春日井市
園田学園女子大学	私立	<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム	兵庫県尼崎市
吉備国際大学	私立	だれもが役割のある活きいきとした地域の創成	兵庫県、兵庫県南あわじ市、岡山県高梁市
広島修道大学	私立	イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト	広島県、広島県広島市
聖徳大学短期大学部	私立	信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり—多主体間協働で—	千葉県松戸市
和歌山信愛女子短期大学	私立	子育て支援を主軸とした地（知）の拠点	和歌山県、和歌山県和歌山市



		事業『きょう育の和』	
広島商船高等専門学校	私立	離島の知の拠点形成 －離島高専の教育研究と離島の振興・活性化－	広島県大崎上島町

## 共同申請

大学等名称	設置形式	事業名称	連携自治体
京都工芸繊維大学 舞鶴工業高等専門学校	国立 国立	京都の産業・文化芸術拠点形成と K16 プロジェクト	京都府、京都府京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市
大阪市立大学 大阪府立大学	公立 公立	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	大阪府、大阪府大阪市
島根県立大学 島根県立大学短期大学部	公立 公立	地域と大学の共育・共創、共生に向けた縁結びプラットフォーム	島根県、島根県松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町
佐賀大学 西九州大学	国立 私立	コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト	佐賀県、佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、小城市、鹿島市、嬉野市、吉野ヶ里町

(文部科学省 「地（知）の拠点整備事業」の選定状況 pdf より)

## 単独申請（平成 26 年）

大学等名称	設置形態	事業名	連帯自治体
弘前大学	国立	青森ブランドの価値を創る地域人財の育成	青森県、青森県弘前市
茨城大学	国立	茨城と向き合い、地域の未来づくりに参加できる人材の育成事業	茨城県、茨城県水戸市、日立市、阿見町、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、大洗町、茨城町
山梨大学	国立	食のブランド化と美しい里づくりに向けた地（知）の拠点づくり（仮称）	山梨市
愛媛大学	国立	地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成	愛媛県、愛媛県松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、東温市、宇和島市、八幡浜市、西予市、愛南町

熊本大学	国立	活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業	熊本県、熊本県熊本市、水俣市、天草市、菊池市、阿蘇市、芦北町
鹿児島大学	国立	火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム～進取の精神を持つグローバル人材養成～	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、薩摩川内市、与論町
静岡県立大学	公立	次世代と創る！「からだ×こころ×地域」ふじのくに健康長寿拠点（仮称）	静岡県、静岡県静岡市、牧之原市
熊本県立大学	公立	『もやいすと』育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来	熊本県、熊本県八代市、天草市、和水町、相良村、五木村
稚内北星学園大学	私立	地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備	北海道稚内市、利尻町
東北学院大学	私立	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり	宮城県仙台市、多賀城市
東北工業大学	私立	オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業	宮城県仙台市
東北芸術工科大学	私立	人口減少期の芸術・デザインによる地域の新価値創造事業（仮称）	山形県山形市
共愛学園前橋国際大学	私立	地学一体化加速プロジェクト：持続的「地（知）の拠点」創成へ	群馬県、群馬県前橋市、伊勢崎市
十文字学園女子大学	私立	新座市をキャンパスに！＋（プラス）になる人づくり、街づくり	埼玉県新座市
千葉科学大学	私立	防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り	千葉県銚子市
日本福祉大学	私立	持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくし・マイスター』の養成	愛知県美浜町、半田市、東海市
皇學館大学	私立	『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成	三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町
四日市大学	私立	産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革	三重県、三重県四日市市
京都文教大学	私立	京都府南部地域ともいき（共生）キャンパスで育てる地域人材	京都府宇治市、京都市伏見区
四国大学	私立	とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業	徳島県、徳島県徳島市、美馬市

西日本工業大学	私立	工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業	福岡県北九州市、行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
日本文理大学	私立	豊かな心と実践的専門力で創る地域の未来ー豊の国おおいモデル (仮称)	大分県、大分県大分市、豊後大野市
今治明德短期大学	私立	今治明德短期大学 地(知)の拠点整備事業 (仮称)	愛媛県今治市
八戸工業高等専門学校	国立	青森のリソース・コンピテンシ育成拠点プログラム	青森県八戸市

共同申請

大学等名称	設置形態	事業名	連携自治体
くらしき作陽大学 倉敷芸術科学大学	私立 私立	「くらしき若衆」と育ちあうサステイナブル・コミュニティ倉敷 (仮称)	岡山県倉敷市

(文部科学省 「地(知)の拠点整備事業」の選定状況 pdf より)

## ・主な具体的な例

兵庫県立大学 ひょうご・地(知)の五国農穡イニシアティブの多自然地域再生系プロジェクトがある。これは新たに学部横断の副専攻となる地域連携教育ユニットと連携し、地域を学び、研究を深めることを通して、地域課題の解決に寄与し、社会貢献につながる値の循環を構築する。少子高齢化が進む多自然居住地域において、高齢者の活力を活かしながら若者の定住を促す「働く場所」「住む場所」の創出を図る取り組みへの参画を通して、高齢者だけでなく若者も希望を持ち、健康で豊かな生活を過ごすことができる「多自然居住地域型のむら・まちコンパクトシティ」の構築に向けたプロジェクト・フィールドを整備するプロジェクトです。これは人口減少や高齢化の著しい多自然地域のコミュニティの維持、再生を目的としている。

香川大学 自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備である。これは人口減少や高齢化が進む中で、定住促進、観光振興、商店街振興、離島振興、コミュニティ活性化など様々な地域課題があることから、香川大学は、自治体と連携し、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行っていくことで地域再生を図るものである。

## 第2章 先行研究

### 第1節 都市部への移転大学について

1: 首都圏白書 H18(国土交通省)

「産業及び大学の立地の動向」より

東京圏と東京都の大学数や学生数の増減率を比較すると、これまで概ね東京都よりも東京圏の方が増加率が高い傾向にあったが、平成17年度は東京圏よりも東京都の増加率が高くなっている。大学数の平成17年度の対前年度増減率は、東京都が3.4%増、東京圏が2.5%増となっている。大学の学部学生数の対前年度増減率は、東京都が0.9%増、東京圏が0.3%減となっている。大学院の学生数の対前年度増減率は、東京都が6.0%増、東京圏が5.3%増となっている。

大学等が都心への移転や機能拡充を行う要因として、18歳人口の減少により学生確保が困難になりつつあること、平成14年7月の工場等制限制度廃止による大学の立地に係る規制の緩和、地価下落と土地の流動化、公共交通の利便性などがあげられる。また、OB等との交流のしやすさ、外部人材の講師等としての活用のしやすさ、キャンパスの集約化によるコスト削減などもあげられる。

以上のことから東京圏に大学があることがわかる。

### 第2節 大学が地域に及ぼす影響

1: 中西穂高 2010 大学が地域経済に与える影響に関する考察

日本テレワーク学会研究発表予稿集 12 79~82

日本の成長を維持するためには大学の中心市街地への移転による経済効果が重要になってくる。ここでは大学が中心商店街に移転した時の経済効果を米国ペンシルバニア大学を参考として分析し、この大学のように商店街にキャンパスを分散させることが地域の活性化につながると結論付けた。

2: 須田孝徳, 2010, 「地域における大学発ベンチャーの役割」, 日本経営診断学会論集 9, 109-114

日本の地域経済では、少子高齢化や人口減少、生産拠点の海外移転による産業の空洞化など、構造的な問題が進展している。そこで、これまでの研究や教育の機関としての役割だけでなく、地域経済へ直接的に貢献する役割として、地域において大学発ベンチャーが果たすことのできる役割について検討した。結果、国や地方自治体の支援などで地域における大学発ベンチャーは重要な役割を果たす可能性がある。

3: 岸野努 2004 地域経済活性化のために地域の文系学部に望むこと

地域経済ニューズレター 66 1~3

近年の人口減少と国際競争の激化に伴って大学に求められる人材育成のあり方が変化してきている。本稿では数千人の学生を擁する大学がその力を生かすために学外へのフィールドワークを企画したりすることで地域への貢献になると指摘している。

4:徳永保 松川政治 根元次郎 大学への投資効果等に関する調査研究報告者 第六章 立地による消費効果及び雇用効果

大学が立地していることが、地域に大きな経済波及効果をもたらしているかどうか  
雇用者数を他産業と比較

大学の経済効果は約3兆円と雇用効果約18万人は、日本経済の役0.3%に相当する

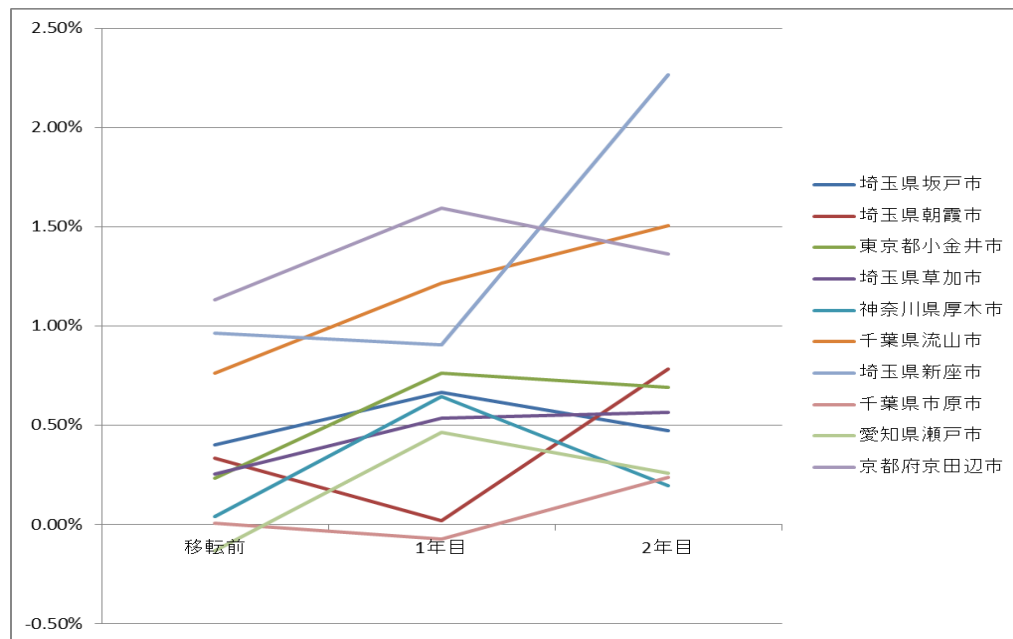
以上のことから 地方に大学があることは地方の活性化に有効であると言える。

## 第3章 分析

### 第1節 人口変化

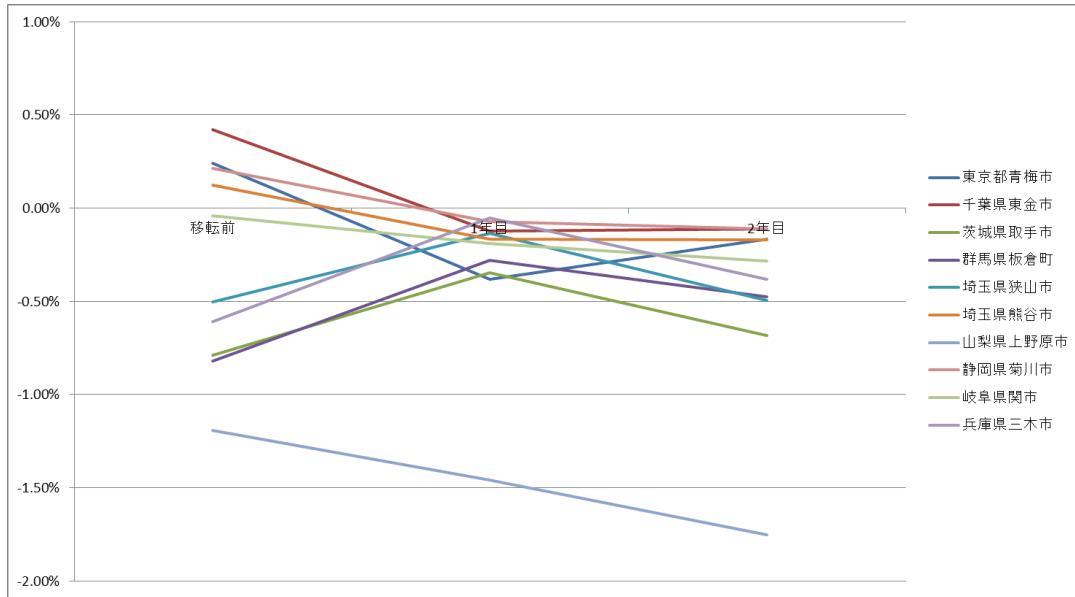
上記 第 1 章の第 3 節で記した大学移転された市の移転前と移転後の人口の増加率を調べ、増加傾向である市と減少傾向の市に分け、そのうちに減少傾向に市を取り上げ、減少の要因の 1 つとして大学が移転されたことにあるのでないかと考え、そのことから大学は地方に置いておくことにも意味があると考え。また増加傾向の市は交通の利便性が大きな要因である。

増加傾向の市



総務省 統計局 住民基本台帳より作成

減少傾向の市



総務省 統計局 住民基本台帳より作成

上の図は大学移転後に人口減少傾向にある市のグラフであるがその要因がすべて大学移転によるものではない。その他の要因として地理的要因が挙げられる。その具体例としては明星大学の旧所在地であった東京都青梅市である。青梅駅周辺はそれほど土地が広くないが青梅東部は開発が進んでいる。しかしながら東部以外は開発が進んでなく丘陵や山地という特徴がある。

## 第4章 政策提言

---

### 第1節 都市部への大学移転の緩和

現状分析・分析の結果より都市部への大学移転には都市の経済的効果があるが、その一方で地方では人口減少や地域の過疎・衰退がみられることが判明した。よって私たちは下記に説明するが文部省と大学が共同で行う COC 事業を利用し、地方に根付いた大学を構築させていきたいと考える。

### 第2節 COC 事業の強化・改善

現状分析で説明した COC 事業だが始まった年が平成 25 年であり、まだ政策が行われてから時間が経っていないため明確な効果を立証できていない。さらにこの COC 事業の選定基準に 文部科学省の「私立大学等経常費補助金」において、管理運営不適正等により前年度減額又は不交付の措置を受けた大学は、申請することができない となっているが、これらの大学にも申請権を与えることで地方と大学が相関関係となり互いがプラスの影響を受けると考えられる。また一大学につきの補助金は基準額で 58000 千円、上限額は 120000 千円（平成 26 年）までとなっているが、結果が出るまでに長期期間かかるため失敗したときのリスクが大きい、それならば基準額を減らし、申請数を増やすことがよいと考えた。

（一部 文部科学省 知地の拠点整備事業 公募要領 pdf 抜粋



# 先行研究・参考文献・データ出典

---

東京大学大学院客員教授 増田寛也 「人口減少問題と地方の課題」

総合研究開発機構 「地方再生へのシナリオ」：

総合研究開発機構 「地方再生へのシナリオ」 3 ページ目

データ出典：

総務省 少子高齢化・人口減少社会

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html>

統計局 「住民基本台帳人口移動報告」

総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」

「カレッジマネジメント 2010 都市部を目指す大学」

「文部科学省 「地（知）の拠点整備事業」の選定状況」

「文部科学省 知地の拠点整備事業 公募要領」

「総務省 統計局 住民基本台帳」